

貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	492,764	流 動 負 債	392,424
現金及び預金	161,403	買掛金	142,287
売掛金	294,836	未払金	199,426
未収還付法人税等	11,381	未払法人税等	265
立替金	27,500	未払消費税等	43,451
その他	2,180	その他	6,993
貸倒引当金	△4,537	固 定 負 債	1,903
固 定 資 産	1,295	繰延税金負債	1,903
有形固定資産	1,229	負 債 合 計	394,328
工具、器具及び備品	1,355	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△126	株 主 資 本	99,730
投資その他の資産	66	資本金	26,000
破産更生債権等	66	資本剰余金	199,000
		その他資本剰余金	199,000
		利益剰余金	△125,269
		繰越利益剰余金	△125,269
		純 資 産 合 計	99,730
資 産 合 計	494,059	負 債・純 資 産 合 計	494,059

損益計算書

(自 2023年10月1日
至 2024年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,485,720
売 上 原 価		1,259,153
売 上 総 利 益		226,566
販売費及び一般管理費		203,521
営 業 利 益		23,044
営 業 外 収 益		
受取利息	10	
雑収入	1,121	
為替差益	731	1,863
営 業 外 費 用		
支払利息	706	
組織再編費用	471	1,177
経 常 利 益		23,730
税引前当期純利益		23,730
法人税、住民税及び事業税	291	
法人税等調整額	1,670	1,962
当 期 純 利 益		21,768

株主資本等変動計算書

(自 2023年10月1日
至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,000	-	-	-	44,600	44,600	70,600	70,600
事業年度中の 変動額								
合併による 増減			199,000	199,000	△191,637	△191,637	7,362	7,362
当期純利益				-	21,768	21,768	21,768	21,768
事業年度中の 変動額合計	-	-	199,000	199,000	△169,869	△169,869	29,130	29,130
当期末残高	26,000	-	199,000	199,000	△125,269	△125,269	99,730	99,730

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①人材派遣

人材派遣については、主にゲーム業界を中心としてクリエイター等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しています。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っています。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。

②マッチングサービス

マッチングサービスについては、主にゲーム開発におけるクリエイターの労働力を提供し、作業を行うことが履行義務であり、契約期間にわたり労働時間の経過につれて履行義務が充足されると判断し、契約期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書

組織再編費用については「販売費及び一般管理費」の租税公課、支払手数料及び支払報酬に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「営業外費用」として表示する方法に変更しております。

これは、組織再編費用は主たる営業活動によって発生する費用ではないと判断したことから、当社の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	26,000 株	-	-	26,000 株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

4. その他の注記

該当事項はありません。